

平成28年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 ビリングシステム株式会社

コード番号 3623 URL <http://www.billingsystem.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 江田 敏彦

問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO兼管理本部長 (氏名) 住原 智彦

TEL 03-5501-4400

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期第2四半期の連結業績(平成28年1月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期第2四半期	952	28.6	131	65.2	130	64.4	△113	—
27年12月期第2四半期	740	2.9	79	82.2	79	83.3	65	80.0

(注) 包括利益 28年12月期第2四半期 △138百万円 (—%) 27年12月期第2四半期 72百万円 (114.3%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期第2四半期	△71.05	—
27年12月期第2四半期	41.80	41.52

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年12月期第2四半期	6,123	1,686	26.7
27年12月期	6,491	1,836	27.5

(参考) 自己資本 28年12月期第2四半期 1,635百万円 27年12月期 1,787百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
28年12月期	—	0.00	—	—	—
28年12月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,823	22.9	166	1.5	165	0.4	△93	—	△56.90

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年12月期2Q	1,641,100 株	27年12月期	1,635,100 株
② 期末自己株式数	28年12月期2Q	47,500 株	27年12月期	47,500 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年12月期2Q	1,592,051 株	27年12月期2Q	1,578,824 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財務状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

※当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで記載する予定です。

- ・平成28年8月29日（月）・・・機関投資家向け決算説明会
- ・平成28年9月29日（木）・・・個人投資家向け決算説明会

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府・日銀による財政・金融政策を背景に、雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調にあるものの、新興国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題などによる株式相場や為替相場の不安定な動きを背景に、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、既存顧客へのサービスの深耕と新規顧客獲得のため、積極的な営業を展開してまいりました。

業績全般につきましては、収納代行サービスの売上高が見込みを下回ったものの、クイック入金サービスについては、英国のEU離脱問題による株価や為替相場の乱高下により、取次件数が当初の見込みを大きく上回ったことで売上高についても見込みを上回る結果となりました。また、引き続き公共料金の支払代行サービスも堅調に伸長したことなどから、グループ全体の売上高は当初の見込みを上回る結果となりました。

利益面については、上記クイック入金サービスや公共料金支払代行サービスの売上高が好調に推移したことにより、売上総利益についても見込みを上回る結果となり、また、販売費及び一般管理費を抑制して運用したため、営業利益・経常利益いずれも見込みを上回る結果となりましたが、第1四半期連結会計期間に英国Powar Technologies Group PLCの投資有価証券に対する評価損を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高952,759千円（前年同四半期売上高740,951千円）、営業利益131,107千円（前年同四半期営業利益79,367千円）、経常利益130,150千円（前年同四半期経常利益79,176千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失113,121千円（前年同親会社株主に帰属する四半期純利益65,992千円）となっております。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は6,123,781千円（前連結会計年度末6,491,834千円）となり368,052千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金の減少154,171千円、投資有価証券241,220千円の減少などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は4,436,821千円（前連結会計年度末4,654,955千円）となり218,134千円減少いたしました。その主な要因は、預り金の減少303,193千円、短期借入金100,000千円及び未払法人税等29,971千円の増加などによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は1,686,960千円（前連結会計年度末1,836,878千円）となり149,918千円減少いたしました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失113,121千円の計上、剰余金の配当23,814千円を実施したことなどによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前第2四半期連結会計期間末と比較して124,749千円増加し、残高は5,229,770千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とその要因は、以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、使用した資金は185,373千円（前第2四半期連結累計期間は308,882千円の支出）となりました。これは主に、投資有価証券評価損201,060千円の計上及びのれんの償却額11,065千円などによる資金増加要因を、預り金の減少303,193千円及び税金等調整前四半期純損失70,909千円、貸倒引当金の減少20,980千円などによる資金減少要因が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は27,611千円（前第2四半期連結累計期間は204,777千円の支出）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出10,430千円及び敷金及び保証金増加による支出15,724千円などの資金減少要因によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得た資金は58,813千円（前第2四半期連結累計期間は23,417千円の支出）となりました。これは主に、資金増加要因である短期借入金による収入100,000千円が、資金減少要因である長期借入金の返済による支出30,000千円、配当金の支払額23,186千円を上回ったことによるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成28年12月期通期連結業績予想につきましては、平成28年4月27日に公表いたしました平成28年12月期の通期の予想数値を修正しております。詳細につきましては、本日（平成28年8月10日）別途公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これに伴う四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第2四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,583,941	5,429,770
売掛金	149,184	152,162
商品	5,402	—
仕掛品	—	2,263
その他	210,800	225,364
流動資産合計	5,949,328	5,809,561
固定資産		
有形固定資産	13,701	17,499
無形固定資産		
のれん	221,312	210,247
その他	18,027	23,354
無形固定資産合計	239,340	233,601
投資その他の資産	289,463	63,119
固定資産合計	542,505	314,220
資産合計	6,491,834	6,123,781
負債の部		
流動負債		
買掛金	77,739	74,402
短期借入金	—	100,000
1年内返済予定の長期借入金	52,500	37,500
未払法人税等	10,691	40,662
預り金	4,329,407	4,026,213
賞与引当金	—	7,935
その他	53,181	46,089
流動負債合計	4,523,520	4,332,803
固定負債		
長期借入金	115,833	100,833
資産除去債務	3,159	3,184
その他	12,443	—
固定負債合計	131,435	104,017
負債合計	4,654,955	4,436,821
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,231,988	1,237,988
資本剰余金	77,900	83,900
利益剰余金	499,063	362,128
自己株式	△48,720	△48,720
株主資本合計	1,760,231	1,635,296
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,204	—
その他の包括利益累計額合計	27,204	—
非支配株主持分	49,442	51,663
純資産合計	1,836,878	1,686,960
負債純資産合計	6,491,834	6,123,781

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
売上高	740,951	952,759
売上原価	491,888	615,262
売上総利益	249,062	337,497
販売費及び一般管理費	169,695	206,389
営業利益	79,367	131,107
営業外収益		
受取利息	821	826
その他	305	149
営業外収益合計	1,127	975
営業外費用		
支払利息	1,284	1,808
その他	33	123
営業外費用合計	1,318	1,932
経常利益	79,176	130,150
特別損失		
投資有価証券評価損	—	201,060
特別損失合計	—	201,060
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失(△)	79,176	△70,909
法人税、住民税及び事業税	7,944	40,325
法人税等調整額	3,086	△334
法人税等合計	11,031	39,990
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,145	△110,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	2,152	2,221
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主 に帰属する四半期純損失(△)	65,992	△113,121

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	68,145	△110,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,909	△27,204
その他の包括利益合計	3,909	△27,204
四半期包括利益	72,055	△138,104
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	69,902	△140,325
非支配株主に係る四半期包括利益	2,152	2,221

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	79,176	△70,909
減価償却費	6,764	7,327
のれん償却額	—	11,065
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△20,980
投資有価証券評価損益(△は益)	—	201,060
受取利息	△896	△855
支払利息	1,284	1,808
売上債権の増減額(△は増加)	15,758	△2,978
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,594	3,138
仕入債務の増減額(△は減少)	4,766	△3,337
預り金の増減額(△は減少)	△356,198	△303,193
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,907	7,935
その他	△52,850	△5,294
小計	△299,881	△175,212
利息及び配当金の受取額	890	853
利息の支払額	△1,386	△1,913
法人税等の支払額	△8,504	△9,101
営業活動によるキャッシュ・フロー	△308,882	△185,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	—	200,000
有形固定資産の取得による支出	△5,377	△1,936
無形固定資産の取得による支出	—	△10,430
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	—	△15,724
関係会社貸付金の回収による収入	300	180
従業員に対する長期貸付金の回収による収入	300	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	△204,777	△27,611
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△24,000	△30,000
ストックオプションの行使による収入	12,000	12,000
配当金の支払額	△11,417	△23,186
財務活動によるキャッシュ・フロー	△23,417	58,813
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△537,077	△154,171
現金及び現金同等物の期首残高	5,642,098	5,383,941
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,105,021	5,229,770

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

「決済支援事業」以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。